SHOWA

平成27年3月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月27日

上場会社名　株式会社ショーワ　上場取引所　東
コード番号　7274　ＵＲＬ　http://www.showa1.com
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）北條　陽一
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）真野　洋介　ＴＥＬ　048-554-1151
定時株主総会開催予定日　平成27年6月26日　配当支払開始予定日　平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	268,490	△1.6	16,374	△19.0	18,425	△14.4	11,651	69.8
26年3月期	272,794	17.1	20,207	58.4	21,521	54.6	6,860	△14.1

（注）包括利益　27年3月期　17,194百万円　（△8.5%）　26年3月期　18,788百万円　（14.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	153.38	―	11.9	9.7	6.1
26年3月期	90.32	―	8.2	12.8	7.4

（参考）持分法投資損益　27年3月期　640百万円　26年3月期　568百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	198,708	121,284	53.8	1,406.39
26年3月期	179,417	103,006	49.8	1,176.28

（参考）自己資本　27年3月期　106,838百万円　26年3月期　89,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,273	△10,269	△3,531	27,194
26年3月期	26,966	△11,258	△12,615	24,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	―	14.00	―	14.00	28.00	2,127	31.0	2.5
27年3月期	―	18.00	―	19.00	37.00	2,810	24.1	2.9
28年3月期（予想）	―	19.00	―	19.00	38.00		33.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	133,000	―	9,200	―	9,700	―	5,200	―	68.45
通期	272,000	―	16,600	―	17,500	―	8,700	―	114.52

（注）当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より国際財務報告基準（IFRS）を適用することを決定したため、上記「連結業績予想」については、IFRSに基づき予想値を算出しています。このため、日本基準を適用している平成27年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。
なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信（添付資料）のP.2をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 P.16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	76,020,019株	26年3月期	76,020,019株
② 期末自己株式数	27年3月期	53,701株	26年3月期	53,388株
③ 期中平均株式数	27年3月期	75,966,455株	26年3月期	75,966,792株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	103,373	△7.0	3,355	0.4	8,849	△18.5	9,507	80.8
26年3月期	111,123	0.8	3,341	24.2	10,862	30.4	5,257	△38.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	125.15	―
26年3月期	69.21	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	109,471	74,672	68.2	982.97
26年3月期	107,966	65,388	60.6	860.76

（参考）自己資本 27年3月期 74,672百万円 26年3月期 65,388百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法について）

平成27年4月27日開催予定の決算説明会で使用する決算説明会資料は、TDnetおよび当社ホームページで開示する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（1）経営成績に関する分析 …… 2
（2）財政状態に関する分析 …… 3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（4）事業等のリスク …… 5
２．経営方針 …… 6
（1）会社の経営の基本方針 …… 6
（2）目標とする経営指標 …… 6
（3）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（4）会社の対処すべき課題 …… 6
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（1）連結貸借対照表 …… 8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（3）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（5）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更） …… 16
（会計方針の変更） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日までの12ヶ月間）における当社グループを取り巻く経済情勢は、景気は、中国では拡大テンポは一段と緩やかになっているものの、日本では緩やかな回復基調が続き、米国では着実に回復し、総じて世界全体では緩やかに回復しました。

自動車市場におきましては、日本では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により生産、販売ともに減少しましたが、北米、中国および欧州では市場が好調に推移しました。

こうした情勢のもと、当社グループは中長期方針に基づき、安定生産基盤の構築、事業再編や最適生産アロケーション、新技術や新製品の開発およびコモディティ化への対応など基盤技術の強化、最適調達によるコスト競争力の向上などの施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、四輪車用製品およびステアリング製品の販売が減少し、2,684億9千万円（前連結会計年度比 1.6%減）となりました。また、利益につきましては、売上変動構成変化、労務費および研究開発費の増加などにより、営業利益は163億7千4百万円（前連結会計年度比 19.0%減）、経常利益は184億2千5百万円（前連結会計年度比 14.4%減）、当期純利益は116億5千1百万円（前連結会計年度比 69.8%増）となりました。

②当期のセグメント別業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、セグメント売上高及びセグメント利益の算定方法を変更しています。以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後の算定方法で組み替えた数値を表示しています。

＜二輪・汎用事業＞

二輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主にアジアにおける販売の増加により、全体で増加しました。

この結果、二輪・汎用事業の売上高は、818億9千9百万円（前連結会計年度比 4.7%増）となり、営業利益は、86億8百万円（前連結会計年度比 2.1%減）となりました。

＜四輪事業＞

四輪車用製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に日本および南米における販売の減少により、全体で減少しました。

この結果、四輪事業の売上高は、969億1千5百万円（前連結会計年度比 0.9%減）となり、営業利益は、38億5千9百万円（前連結会計年度比 33.5%減）となりました。

＜ステアリング事業＞

ステアリング製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に日本およびアジアにおける販売の減少により、全体で減少しました。

この結果、ステアリング事業の売上高は、750億7千4百万円（前連結会計年度比 7.0%減）となり、営業利益は、34億１千8百万円（前連結会計年度比 29.5%減）となりました。

＜ガススプリング事業＞

ガススプリング製品の販売は前連結会計年度に比べ、主に中国における販売の増加により、全体で増加しました。

この結果、ガススプリング事業の売上高は、30億1千5百万円（前連結会計年度比 0.5%増）となり、営業損失は、1億3千7百万円（前連結会計年度は営業損失1億9千1百万円）となりました。

その他

その他の売上高は、115億8千5百万円（前連結会計年度比 11.2%減）となり、営業利益は、6億2千5百万円（前連結会計年度比 34.3%減）となりました。

③今後の見通し

翌連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の見通しとしましては、景気は、世界全体では緩やかな回復が続くことが期待され、自動車市場につきましては、日本では軽自動車税増税などにより需要の減少が見込まれるものの、北米、アジアおよび欧州では需要の増加が見込まれ、世界全体の需要は前年を上回る見通しです。

また、当社グループは、グローバルな事業を展開していくなかで、財務情報の国際的比較可能性の向上および、グループ内の財務情報の均質化ならびに財務報告の効率向上を目指し、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することとしました。当連結会計年度は日本基準を適用し、次期連結業績の見通しはIFRSに基づいた予想値を以下のとおり算定しています。

〈次期連結業績の見通し〉※IFRSに基づいた予想値
（第２四半期連結累計期間）

売上収益	1,330億円
営業利益	92億円
税引前利益	97億円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	52億円

（通期）

売上収益	2,720億円
営業利益	166億円
税引前利益	175億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	87億円

為替レートは通期平均で、1米ドル＝119円、1人民元＝19.3円を前提としています。

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（2015年4月27日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,987億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ192億9千万円増加しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

＜流動資産＞

流動資産は1,078億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億3千8百万円増加しました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

＜固定資産＞

固定資産は908億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億5千1百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

＜流動負債＞

流動負債は605億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円減少しました。これは主に未払金及び未払費用の減少によるものです。

＜固定負債＞

固定負債は168億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千8百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

＜純資産＞

純資産は1,212億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ182億7千7百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、271億9千4百万円となり前連結会計年度末に比べ24億円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動により得られた資金は、132億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べ136億9千2百万円減少しました。これは主に製品保証引当金の減少および特別退職金の支払額によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動により使用した資金は、102億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ9億8千9百万円減少しました。これは主に有形固定資産の売却による収入の増加によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動により使用した資金は、35億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ90億8千3百万円減少しました。これは主に短期借入金の純増減額の増加によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率	49.4%	49.8%	53.8%
時価ベースの自己資本比率	48.2%	48.0%	46.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	0.3年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.1倍	80.8倍	37.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注) 1. 連結ベースの財務数値によっています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、社会から信頼され、期待され続けることのできる企業を目指しております。

当社の利益配分に関する基本方針は、業績、成果を勘案した利益還元を基本的な考え方とし、長期的視点に立ち、今後の事業展開と連結業績を考慮して株主の皆様へ利益還元を図ることとしております。

内部留保資金につきましては、今後の商品開発や海外施策展開、生産体質の改善を目的とした施策展開などの資金需要に備え、収益の向上と財務体質の強化に努めます。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき18円の予定としていましたが、本日別途公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、長期的な視点に立ち、今後の事業展開と連結業績などを総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするべく、1株につき19円とさせて頂く予定です。この結果、当連結会計年度の配当金は、中間配当金18円を含め、1株につき37円とさせて頂く予定です。

翌連結会計年度の配当予想につきましては、翌連結会計年度の事業展開と連結業績の予想などを総合的に勘案し、1株につき中間、期末ともに19円とし年間配当金は38円とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

①市場変動による影響

当社グループの当連結会計年度の「二輪・汎用」「四輪」「ステアリング」「ガススプリング」の各事業は、当社グループが得意先に製品を販売している国又は地域における二輪車および四輪車の需要変動の影響を受けます。特に日本、北米およびアジアにおける二輪車および四輪車販売の需要変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②得意先に関する影響

当社グループの連結売上高は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めています。また、新商品開発力や価格競争を含めたそれら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動による影響

当社グループは、グローバルな生産・供給体制の拡大と強化を図るなかで、グループ会社間の製品・部品などの相互供給が拡大しています。相互供給取引の拡大は、為替変動リスクを増加させますが、現地調達率の向上などにより、リスクを軽減しています。しかしながら、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社の財務諸表の円換算においても、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

④原材料市況の変動による影響

当社グループで製造している製品は、そのコストのうちの多くを原材料費が占めています。それら原材料の市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立および品質向上に努めています。しかしながら、製造工程などで生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制などの影響

当社グループは、国内における種々の法規制を受けるとともに、海外においても投資規制、所得税および移転価格税制、関税、輸出入および外国為替等の規制などを受けています。当社グループは、このような状況下において、権利や財産の保全および効率的な事業活動に注力していますが、現行法規制の強化又は新たな法規制などにより、当社グループの事業活動、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・戦争・テロ・ストライキなどの影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しています。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキなどの発生により、当社グループの事業活動、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、世界のお客様から信頼されるグローバル企業を目指し、たゆまぬ改革をつづけ、最高の技術と品質で優れた商品を提供し、ユーザーニーズに応える」を社是として、商品を通してマーケットのお客様に満足いただくことを第一義とするとともに、常に未来を指向し、絶えず経営と技術を革新し続けることに努めます。

また、企業としての社会的責任を果たすための活動にも積極的に取組み、提供する商品と調和のとれた企業活動を通じて社会の信頼を得ることを目指します。

こうした事業活動を世界的規模でグループとして展開することにより、社業を発展させ、株主、顧客、従業員をはじめとする関係者の皆様から存在を期待され、そして地域、社会に貢献できる企業になることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、ＲＯＥ、ＲＯＡなどの指標を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。経営戦略に基づき策定した売上、利益などの業績予想につきましては、目標とすべき重要な経営指標と認識して、これらをグループ間で共有化するとともに各事業の責任を明確にしつつ、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、業務改善活動などの諸施策を積極的に展開しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2014年4月1日からスタートした中長期計画において、第11次中期で培った商品技術力、生産技術力、生産体質、管理領域を更なる強固なものにしていくため、以下の方針を定め、当社を取り巻く環境を注視し、課題解決に向けて邁進してまいります。

【商品方針】

強いブランド力で未来へ走るシステムサプライヤーへ

・強い技術と品質ブランドを構築して、お客様へ良い商品を早く提供できる提案型システムサプライヤーを目指します。

【営業方針】

ニーズの早期深堀りによるシーズとのマッチング

・得意先や市場のニーズを早期に把握し、新技術などのシーズ（種）をマッチさせ、事業本部と他機能本部と連携し、グローバルな拡販活動や既存商権維持の展開を行います。

【品質方針】

一人ひとりが仕事の質を高め信頼と快適をグローバル市場へタイムリーに提供する

・一人ひとりの仕事の質を高め、論理的な根拠に基づく品質保証体制を商品開発から製品出荷までの各段階で構築していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期方針に基づいて、重要課題である「メガサプライヤーなどとのグローバル競合」に対応すべく、安定生産基盤の構築、事業再編や最適生産アロケーション、新技術や新製品の開発およびコモディティ化への対応など基盤技術の強化、最適調達によるコスト競争力の向上などの施策を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業を展開していくなかで、財務情報の国際的比較可能性の向上および、グループ内の財務情報の均質化ならびに財務報告の効率向上を目指し、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することとしました。

4．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,466	25,370
受取手形及び売掛金	32,753	36,087
有価証券	2,000	－
商品及び製品	6,742	6,243
仕掛品	4,174	4,315
原材料及び貯蔵品	18,436	21,795
繰延税金資産	2,895	3,130
その他	7,644	11,003
貸倒引当金	△73	△68
流動資産合計	96,039	107,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,369	18,701
機械装置及び運搬具（純額）	27,839	29,305
工具、器具及び備品（純額）	2,187	2,503
土地	10,604	10,699
リース資産（純額）	142	142
建設仮勘定	6,688	9,872
有形固定資産合計	64,831	71,224
無形固定資産		
のれん	2,556	2,592
その他	262	421
無形固定資産合計	2,819	3,014
投資その他の資産		
投資有価証券	10,548	10,017
長期貸付金	198	261
退職給付に係る資産	－	223
繰延税金資産	827	986
その他	4,191	5,140
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	15,727	16,590
固定資産合計	83,377	90,829
資産合計	179,417	198,708

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,621	29,914
短期借入金	6,470	8,801
未払金及び未払費用	14,656	10,904
リース債務	53	80
未払法人税等	1,357	967
製品保証引当金	4,121	2,460
賞与引当金	2,686	2,679
その他	3,200	4,783
流動負債合計	61,168	60,592
固定負債		
長期借入金	1,658	1,301
リース債務	91	98
繰延税金負債	3,776	4,780
製品保証引当金	1,027	924
退職給付に係る負債	8,024	9,288
その他	665	438
固定負債合計	15,242	16,830
負債合計	76,410	77,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	63,399	79,462
自己株式	△54	△54
株主資本合計	89,499	105,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,262	3,718
為替換算調整勘定	△3,690	1,814
退職給付に係る調整累計額	△713	△4,257
その他の包括利益累計額合計	△141	1,275
少数株主持分	13,648	14,445
純資産合計	103,006	121,284
負債純資産合計	179,417	198,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2013年4月1日 至　2014年3月31日)	当連結会計年度 (自　2014年4月1日 至　2015年3月31日)
売上高	272,794	268,490
売上原価	224,600	220,397
売上総利益	48,194	48,092
販売費及び一般管理費	27,986	31,718
営業利益	20,207	16,374
営業外収益		
受取利息	647	687
受取配当金	145	153
持分法による投資利益	568	640
為替差益	―	698
その他	555	652
営業外収益合計	1,916	2,833
営業外費用		
支払利息	334	339
過年度関税	―	203
為替差損	146	―
その他	121	239
営業外費用合計	602	782
経常利益	21,521	18,425
特別利益		
固定資産売却益	127	45
投資有価証券売却益	665	2,302
負ののれん発生益	78	―
特別利益合計	871	2,347
特別損失		
固定資産売却損	55	78
固定資産廃棄損	143	179
減損損失	757	221
製品保証引当金繰入額	2,956	―
事業所再編費用	3,877	535
独占禁止法関連損失	2,048	―
特別損失合計	9,839	1,016
税金等調整前当期純利益	12,553	19,756
法人税、住民税及び事業税	4,841	4,539
法人税等調整額	△2,157	682
法人税等合計	2,684	5,221
少数株主損益調整前当期純利益	9,869	14,534
少数株主利益	3,008	2,882
当期純利益	6,860	11,651

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年4月1日 至　2014年3月31日）	当連結会計年度 （自　2014年4月1日 至　2015年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	9,869	14,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	△544
為替換算調整勘定	7,837	6,281
退職給付に係る調整額	59	△3,702
持分法適用会社に対する持分相当額	533	625
その他の包括利益合計	8,919	2,660
包括利益	18,788	17,194
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	14,108	13,727
少数株主に係る包括利益	4,680	3,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2013年4月1日　至　2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,698	13,455	58,810	△53	84,911
当期変動額					
剰余金の配当			△2,127		△2,127
当期純利益			6,860		6,860
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△145		△145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	4,588	△0	4,587
当期末残高	12,698	13,455	63,399	△54	89,499

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,774	△10,702	―	△6,928	14,297	92,280
当期変動額						
剰余金の配当						△2,127
当期純利益						6,860
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動		286		286		140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	6,726	△713	6,501	△648	5,852
当期変動額合計	488	7,012	△713	6,787	△648	10,726
当期末残高	4,262	△3,690	△713	△141	13,648	103,006

当連結会計年度(自　2014年4月1日　至　2015年3月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,698	13,455	63,399	△54	89,499
会計方針の変更による累積的影響額			2,721		2,721
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,698	13,455	66,120	△54	92,220
当期変動額					
剰余金の配当			△2,430		△2,430
当期純利益			11,651		11,651
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社及び持分法適用関連会社の決算期変更に伴う増減			4,121		4,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	13,342	△0	13,342
当期末残高	12,698	13,455	79,462	△54	105,562

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,262	△3,690	△713	△141	13,648	103,006
会計方針の変更による累積的影響額						2,721
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,262	△3,690	△713	△141	13,648	105,728
当期変動額						
剰余金の配当						△2,430
当期純利益						11,651
自己株式の取得						△0
連結子会社及び持分法適用関連会社の決算期変更に伴う増減						4,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△544	5,504	△3,543	1,416	797	2,214
当期変動額合計	△544	5,504	△3,543	1,416	797	15,556
当期末残高	3,718	1,814	△4,257	1,275	14,445	121,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年4月1日 至　2014年4月31日）	当連結会計年度 （自　2014年4月1日 至　2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,553	19,756
減価償却費	9,025	9,037
減損損失	757	221
のれん償却額	136	165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△22
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2,220	△2,081
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	721	△210
受取利息及び受取配当金	△793	△840
支払利息	334	339
為替差損益（△は益）	△21	△24
持分法による投資損益（△は益）	△568	△640
有形固定資産除売却損益（△は益）	71	213
投資有価証券売却損益（△は益）	△665	△2,302
独占禁止法関連損失	2,048	－
売上債権の増減額（△は増加）	△21	3,482
たな卸資産の増減額（△は増加）	△930	△1,219
仕入債務の増減額（△は減少）	2,592	△236
その他	3,614	△1,755
小計	31,081	23,882
利息及び配当金の受取額	882	1,018
利息の支払額	△333	△350
特別退職金の支払額	－	△3,679
独占禁止法関連支払額	－	△2,265
法人税等の支払額	△4,663	△5,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,966	13,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△812	△162
定期預金の払戻による収入	1,570	100
有形固定資産の取得による支出	△12,183	△14,171
有形固定資産の売却による収入	323	2,099
投資有価証券の取得による支出	△884	△18
投資有価証券の売却による収入	844	2,592
短期投資による支出	－	△328
短期投資による収入	620	－
子会社出資金の取得による支出	△681	－
その他	△55	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,258	△10,269

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2013年4月1日 至　2014年4月31日）	当連結会計年度 （自　2014年4月1日 至　2015年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,815	6,026
長期借入れによる収入	303	884
長期借入金の返済による支出	△4,112	△5,619
配当金の支払額	△2,122	△2,426
少数株主への配当金の支払額	△3,793	△2,335
その他	△73	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,615	△3,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	892
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,055	365
現金及び現金同等物の期首残高	20,691	24,794
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,046	―
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	2,034
現金及び現金同等物の期末残高	24,794	27,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社12社及び持分法適用関連会社3社については、12月31日現在の財務諸表または仮決算による財務諸表を使用していましたが、当連結会計年度より、3月31日現在の財務諸表または仮決算による財務諸表を使用する方法に変更しています。これにより、すべての連結子会社及び持分法適用関連会社の財務諸表は、当連結会計年度末日現在のものを使用しています。この変更に伴う2014年1月1日から2014年3月31日の3ヵ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、各制度ごとに支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,609百万円減少し、利益剰余金が2,721百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微です。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」及び「ガススプリング事業」の４つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品は以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

（算定方法の変更）

当連結会計年度より、経営管理の手法の変更に伴い、セグメント別損益及び資産の実態をより正確に表示するため、セグメント売上高、セグメント利益、セグメント資産及びその他項目の算定方法を変更しました。セグメント売上高については、報告セグメント内の内部売上高を含めない方法へ変更しています。セグメント利益については、従来、のれんの償却額を除き連結調整前の金額で計上していましたが、連結調整後で計上する方法へ変更しました。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント売上高、セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目についても変更後の算定方法にて組み替えて表示しています。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　2013年4月1日　至　2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	二輪・汎用事業	四輪事業	ステアリング事業	ガススプリング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	78,234	97,789	80,726	2,999	259,749	13,045	272,794	－	272,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	78,234	97,789	80,726	2,999	259,749	13,045	272,794	－	272,794
セグメント利益	8,795	5,801	4,850	△191	19,255	952	20,207	－	20,207
セグメント資産	51,766	54,052	54,484	2,776	163,079	4,763	167,842	11,575	179,417
その他の項目									
減価償却費	2,511	2,497	3,723	188	8,919	105	9,025	－	9,025
持分法適用会社への投資額	1,575	2,418	－	－	3,994	－	3,994	－	3,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,296	3,926	4,110	51	12,385	676	13,062	－	13,062

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金に係る資産です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自　2014年4月1日　至　2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	二輪・汎用事業	四輪事業	ステアリング事業	ガススプリング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	81,899	96,915	75,074	3,015	256,904	11,585	268,490	―	268,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	81,899	96,915	75,074	3,015	256,904	11,585	268,490	―	268,490
セグメント利益	8,608	3,859	3,418	△137	15,748	625	16,374	―	16,374
セグメント資産	60,093	59,889	60,032	2,397	182,413	4,444	186,858	11,849	198,708
その他の項目									
減価償却費	2,279	2,540	3,879	172	8,871	165	9,037	―	9,037
持分法適用会社への投資額	2,156	2,882	―	―	5,038	―	5,038	―	5,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,074	3,355	7,192	35	13,657	383	14,040	―	14,040

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金に係る資産です。
3.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	1,176円28銭	1,406円39銭
1株当たり当期純利益	90円32銭	153円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	103,006	121,284
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,648	14,445
(うち少数株主持分(百万円))	(13,648)	(14,445)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	89,358	106,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,966	75,966

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,860	11,651
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,860	11,651
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,966	75,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

SHOWA

2015 年 4 月 27 日

2015 年 3 月期通期連結期間

参考資料

（単位：百万円未満切捨て）

				2014年3月期 通期実績 （日本基準）	2015年3月期 通期実績 （日本基準）	差異	2016年3月期 通期予想 （IFRS）
売上高（売上収益）				272,794	268,490	△ 4,304	272,000
	事業別	二輪・汎用事業	ショックアブソーバ	75,242	78,908	3,665	80,480
			ボート用製品	2,991	2,991	0	2,930
			計	78,234	81,899	3,665	83,410
		四輪事業	ショックアブソーバ	73,095	72,994	△ 101	72,680
			駆動系	24,693	23,920	△ 772	22,620
			計	97,789	96,915	△ 874	95,300
		ステアリング事業		80,726	75,074	△ 5,651	78,750
		ガススプリング事業		2,999	3,015	16	2,800
		その他		13,045	11,585	△ 1,459	11,740
営業利益				20,207	16,374	△ 3,833	16,600
	事業別	二輪・汎用事業		8,795	8,608	△ 186	
		四輪事業		5,801	3,859	△ 1,941	
		ステアリング事業		4,850	3,418	△ 1,432	
		ガススプリング事業		△ 191	△ 137	53	
		その他		952	625	△ 326	
経常利益				21,521	18,425	△ 3,096	
税金等調整前当期純利益（税引前利益）				12,553	19,756	7,202	17,500
当期純利益（親会社の所有者に帰属する当期利益）				6,860	11,651	4,790	8,700
1株当たり当期純利益（基本的1株当たり当期利益）				90円32銭	153円38銭	63円06銭	114円52銭
営業利益増減要因					△ 3,833		225
	売上変動構成変化等				△ 3,039		△ 1,190
	原価低減効果等				2,193		1,890
	販売費及び一般管理費				△ 287		△ 630
	労務費（ベースアップ影響）				△ 1,519		△ 1,200
	研究開発費				△ 1,827		△ 680
	為替影響				647		1,935
	会計基準差（日本基準→IFRS）				−		100
研究開発費				8,044	9,991	1,946	10,720
設備投資				12,896	13,873	976	15,760
減価償却費				9,025	9,037	11	9,880
総資産				179,417	198,708	19,290	
純資産				103,006	121,284	18,277	

個別業績

	2014年3月期 通期実績 （日本基準）	2015年3月期 通期実績 （日本基準）	差異	2016年3月期 通期予想 （日本基準）
売上高	111,123	103,373	△ 7,750	94,800
営業利益	3,341	3,355	14	△ 200
経常利益	10,862	8,849	△ 2,013	7,600
当期純利益	5,257	9,507	4,249	10,200

※1.営業利益増減要因の各増減金額は、前年同期為替レートで換算しており、当期為替レートとの換算差は、
「為替影響」に含めています。

2.当期より、セグメント売上高及びセグメント利益の算定方法を変更しています。
なお、前期の数値については、変更後の算定方法で組み替えた数値を表示しています。

3.連結業績予想については、IFRSに基づき予想値を算出しています。

4.連結業績予想の営業利益増減要因については、「売上変動構成変化等」～「為替影響」の項目は日本基準で
表示しています。